


結城市(ゆうきし)

	市章 〒 307-8501 〈住所〉 結城市大字結城1447番地 〈TEL〉 0296-32-1111 〈FAX〉 0296-32-5917 〈HP〉 http://www.city.yuki.lg.jp 〈e-mail〉 info2@city.yuki.lg.jp	法人番号 2000020082074
	地域指定 都市開発	一部事務組合加入事業 退職手当 消防賞しゅつ金 交通共済 消防災害補償 非常勤公務災害 市町村会館管理 滞納処分等 消防ごみ 屎尿 火葬場 ふるさと市町村圏 県西総合公園 筑西遊湯館 職業訓練センター

<行政組織>

①長等(平成30年5月1日現在)

長	ぜんば ふみお 前場 文夫 (75歳)	任期	平成31年8月23日
		就任回数	2期目
副市長	河田 良一		

②議会(平成30年5月1日現在)

議長	秋元 昇	副議長	稲葉 里子
任期	平成31年4月29日	条例定数	18人
党派別	公明1人, 共産1人, 無所属16人		
現議員数	18人		

③職員数(平成29年4月1日現在) (人)

全職員数	普通会計関係	うち一般行政関係		公営事業会計関係
		ラスパイル	ラス指数	
374	318	278	97.1	56
一般行政職の平均給料月額	3,080 百円	ラスパイル	97.1	地域手当補正後ラス指数
全職員数の推移	平成26年4月1日	平成27年4月1日	平成28年4月1日	
	375	374	375	

④機構図(平成30年4月1日現在)

<市長>-<副市長>-
 市長 公室-秘書課, 総務課, 企画政策課, 大学誘致推進室, 財政課, 契約管財課, 新庁舎建設推進室, 市民活動支援センター
 市民生活部-市民課, 生活環境課, 防災安全課, 税務課, 収税課, 人権推進課, 山川文化会館
 保健福祉部-福祉事務所-社会福祉課, 子ども福祉課, 長寿福祉課, 地域包括支援センター
 一介護保険課, 保険年金課, 健康増進センター
 産業経済部-農政課, 耕地課, 商工観光課, 企業立地推進室
 都市建設部-都市計画課, 土木課, 区画整理課, 下水道課, 水道課
 <会計管理者>-会計課
 <教育長>-教育委員会事務局-学校教育課, 給食センター, 指導課, 生涯学習課, スポーツ振興課, 国体推進室
 <議会>
 議会事務局
 <行政委員会>
 選挙管理委員会(総務課内)
 監査委員事務局, 公平委員会, 固定資産評価審査委員会
 農業委員会事務局

<概要>

①沿革

昭和29年3月14日 結城町・山川村が合併 昭和29年3月15日(市制施行) 絹川村, 上山川, 江川村と合併
--

②地勢・風土等

結城市は、首都圏70km圏内にあり、茨城県最西端の栃木県境に位置し、新4号国道と国道50号バイパスが交差する交通の要衝にあり、茨城県の西の玄関口となっている。市域北部の市街地は城下町の街割りを残し、結城紬や桐製品、日本酒などの伝統的な地場産業が根付いている。
 また、鬼怒川・田川と西仁連川の河川にはさまれた農業地域では、首都圏に向けた生鮮野菜供給地として、各種農産物の生産が盛んである。
 地域創生を図るため「みんなでつくる活気と風情のある快適なまち・結城」を将来都市像に掲げ、さらなる発展を目指している。

③人口・世帯数

区分	国勢調査			常住人口 (平成30年4月1日)	
	平成17年	平成22年	平成27年		
人口	男	26,242	26,126	25,689	25,731
	女	26,218	26,368	25,905	25,601
	合計	52,460	52,494	51,594	51,332
世帯数	16,589	17,466	18,267	18,959	

④有権者数(平成30年3月1日現在) ⑤高齢人口割合(H30.1.1住基人口)

有権者数	男	女	計	高齢人口割合 27.9%
	21,210	21,393	42,603	

<産業・経済>

①生産・所得(平成27年度)

市町村内総生産	1,964 億円	住民所得	1,473 億円
		人口1人当り住民所得	2,854 千円

②産業構造 (百万円・人)

区分	総生産額(平成27年度)	就業人口(平成27年国調)
第1次	9,973	5.1% 1,748
第2次	96,143	49.0% 9,370
第3次	88,930	45.3% 13,608
総額・総数	196,403	— 25,657

③農業・工業・商業 (人・百万円)

農業 (平成27年2月1日)	農家数	うち専業農家戸数	農業就業人口
	1,566	341	1,859
製造業 (平成28年6月1日)	事業所数	従業者数	製造品出荷額等 (H27.1.1~12.31)
	201	6,505	221,711
卸・小売業 (平成28年6月1日)	事業所数	従業者数	年間販売額 (H27.1.1~12.31)
	473	3,475	101,792

④特産物

結城紬, 桐下駄, 桐箆笥, ゆで饅頭, うどん, 落花生, 白菜, レタス, トマト, とうもろこし, かぼちゃ, ネギ, 米, 葡萄, 梨, キウイフルーツ, アスター, プチひまわり, トルコキキョウ, バラ, 豚肉, 干瓢, 味噌, 容器・缶製品, 地酒, すだれ糺, まゆ工芸

＜財政状況＞

①決算収支

(千円・%)

区分	平成27年度決算	平成28年度決算	増減率
歳入	18,557,218	17,703,772	△ 4.6
歳出	17,616,344	17,067,215	△ 3.1
形式収支	940,874	636,557	-
実質収支	916,385	622,841	-
単年度収支	49,649	△ 293,544	-
実質単年度収支	3,840	△ 292,086	-

②主な歳入・歳出(平成28年度)

(百万円・%)

区分	決算額	構成比	増減額	増減率
歳入	17,704	-	△ 853	△ 4.6
地方税	6,714	37.9	109	1.7
地方交付税	2,783	15.7	△ 74	△ 2.6
国庫支出金	2,576	14.6	△ 43	△ 1.6
地方債	1,430	8.1	△ 153	△ 9.7
うち臨財債	721	4.1	△ 104	△ 12.6
その他	4,201	23.7	△ 692	△ 14.1
うち繰入金	45	0.3	△ 210	△ 82.4
歳出	17,067	-	△ 549	△ 3.1
義務的経費	8,637	50.6	300	3.6
人件費	2,616	15.3	2	0.1
扶助費	4,149	24.3	268	6.9
公債費	1,872	11.0	30	1.6
投資的経費	1,681	9.8	△ 630	△ 27.3
普通建設事業費	1,681	9.8	△ 586	△ 25.8
うち補助	517	3.0	△ 646	△ 55.5
うち単独	1,148	6.7	72	6.7
その他の経費	6,749	39.6	△ 219	△ 3.1
うち繰出金	2,035	11.9	△ 102	△ 4.8

③主要指標(平成28年度)

・健全化判断基準

実質赤字比率	- % (13.25)
連結実質赤字比率	- % (18.25)
実質公債費比率	10.5 % (25.0) [6.9]
将来負担比率	27.5 % (350.0) [36.4]

・普通会計に関する主な指標

財政力指数(平成29年度)	0.707	[0.697]
経常収支比率	93.9 %	[90.2]
標準財政規模(平成29年度)	10,537	百万円 [15,216]
地方債現在高(A)	15,033	百万円 [24,964]
債務負担行為支出予定額(B)	2,864	百万円 [4,655]
積立金現在高(C)	4,485	百万円 [7,523]
将来にわたる財政負担(D=A+B-C)	13,412	百万円 [22,096]

※1 ()は早期健全化基準, []は県平均値

※2 県平均のうち実質公債費率及び将来負担比率は加重平均, それ以外は単純平均

④市町村税の状況(平成28年度)

(千円・%)

区分	調定額	収入額	徴収率 []は県平均値
市町村民税・個人 (構成比)	2,472,755 (35.7)	2,385,364 (35.5)	96.5 [95.3]
市町村民税・法人 (構成比)	617,736 (8.9)	612,391 (9.1)	99.1 [98.4]
固定資産税 (構成比)	2,910,588 (42.1)	2,818,733 (42.0)	96.8 [94.8]
市町村税合計 (国保除く)	6,917,151	6,714,226	97.1 [95.5]

＜公共施設整備状況＞(平成28年度) ※1は平成29年度

小学校 ※1	9 校	プール	0 か所
中学校 ※1	3 校	児童館	0 か所
幼稚園 ※1	3 園	老人福祉施設	23 か所
保育所 ※1	10 か所	病院・一般診療所	32 か所
認定こども園 ※1	1 園	道路改良率	19.2 %
図書館	1 か所	道路舗装率	62.6 %
公営住宅	335 戸	上水道等普及率	99.6 %
公民館等	3 か所	污水処理普及率	78.3 %
体育館	2 か所		

＜主要施策等＞

①主要施策実施状況

(百万円)

名称	期間	内容	概算事業費
結城南部土地区画整理事業	H2 ～ H32	JR水戸線の南部地区を4つの工区に分けて区画整理を実施し, 良好な居住環境を整備する。(第1・4工区は完了)	265
企業誘致促進事業	H20 ～ H32	企業立地の促進とともに, 産業の振興と雇用の拡大及び市経済基盤の強化を図る。	194
小中学校ICT教育環境整備推進事業	H29 ～ H32	無線LANの整備や電子黒板等のICT機器の整備検討を行う。	27
少子化対策医療費助成事業(高校生を含む)	H14 ～ H32	マル福制度で所得制限により医療費給付に該当しない小児・妊産婦及び高校生までの医療費の一部助成を行う。	104
地方創生IT化推進事業	H28 ～ H30	IT知識にたけた個人商店主を増やす。また, コワーキングスペースを整備する。	8

②今後の主要課題・特色ある行政等

＜主要課題＞

- ・工業団地の開発推進
- ・市庁舎建設事業
- ・区画整理事業の推進
- ・地域子育て支援の推進
- ・地場産業の振興
- ・茨城国体の準備・推進

＜特色ある行政＞

- ・市PR事業
- ・健康マイレージ事業
- ・本場結城細振興事業
- ・小学校施設整備事業
- ・医療福祉系大学誘致推進事業
- ・小学校英語活動推進事業
- ・通学路街路灯LED取換事業